

当ファンドの仕組みは次の通りです。

第30期

運用報告書（全体版）

ミリオン

（従業員積立投資プラン）
インデックスポートフォリオ

【2017年11月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ」は、2017年11月27日に第30期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資には、制限を設けません。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2013年11月26日)	5,576	5	63.9	15,515.24	65.3	94.1	4.6	1,947
27期(2014年11月26日)	6,216	5	11.6	17,383.58	12.0	85.8	12.8	1,951
28期(2015年11月26日)	7,107	5	14.4	19,944.41	14.7	92.3	6.1	1,880
29期(2016年11月28日)	6,549	5	△ 7.8	18,356.89	△ 8.0	83.0	15.9	1,636
30期(2017年11月27日)	8,017	5	22.5	22,495.99	22.5	95.7	2.4	1,767

(注)基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注)当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

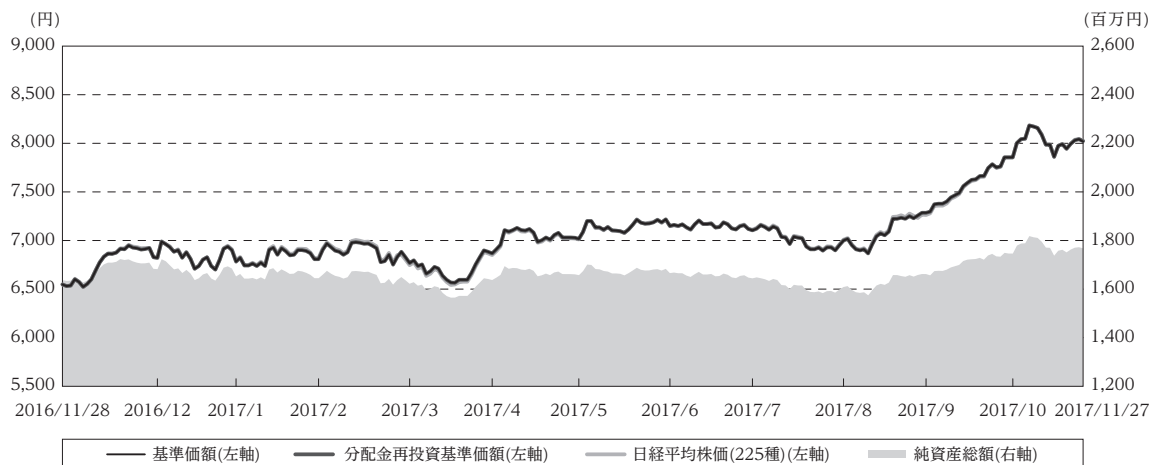
年月日	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2016年11月28日	6,549	—	18,356.89	—	83.0	15.9
11月末	6,537	△ 0.2	18,308.48	△ 0.3	82.9	16.0
12月末	6,821	4.2	19,114.37	4.1	84.3	14.0
2017年 1月末	6,781	3.5	19,041.34	3.7	86.3	12.0
2月末	6,808	4.0	19,118.99	4.2	86.7	11.0
3月末	6,768	3.3	18,909.26	3.0	87.4	11.1
4月末	6,867	4.9	19,196.74	4.6	87.5	11.1
5月末	7,017	7.1	19,650.57	7.0	88.6	10.1
6月末	7,150	9.2	20,033.43	9.1	89.7	9.1
7月末	7,104	8.5	19,925.18	8.5	91.5	6.9
8月末	7,000	6.9	19,646.24	7.0	92.2	5.8
9月末	7,286	11.3	20,356.28	10.9	93.5	4.6
10月末	7,855	19.9	22,011.61	19.9	95.6	2.4
(期末)						
2017年11月27日	8,022	22.5	22,495.99	22.5	95.7	2.4

(注)期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月29日～2017年11月27日)



期首：6,549円

期末：8,017円(既払分配金(税引前)：5円)

騰落率：22.5%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買委託手数料などのコストがマイナス要因となりました。

また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ」においては、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年11月29日～2017年11月27日)

国内株式市場は、米大統領選で勝利したトランプ氏の掲げる政策期待に対する米株高や米金利上昇によるドル高円安の進行から、2016年12月にかけて上昇しました。2017年4月には米朝間の地政学リスクが高まり、落ち込む場面が見られましたが、フランス大統領選で親欧州連合 (EU) のマクロン氏が当選したことで、反発しました。その後は外部環境の不透明感から、狭いレンジでもみ合う展開が続きましたが、9月の衆議院解散を機に打ち出される政策期待により上昇に転じました。加えて世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、外国人投資家からの資金が流入し、11月半ばにかけて一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月29日～2017年11月27日)

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は期首の99.4%から期を通じて高い水準を維持し、期末の組入比率は99.5%としました。

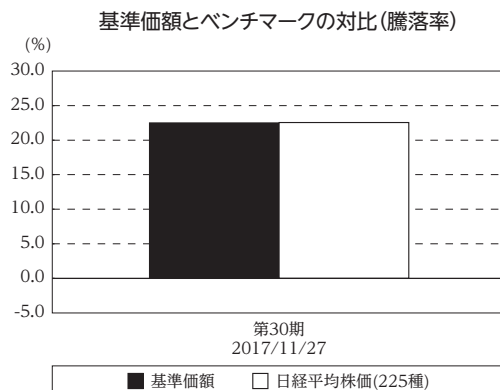
「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、日経平均株価 (225種) 採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外したポートフォリオを構築し運用しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持させるため、日経平均株価先物を一部組入れて運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、岡三 A S Mモデルに従った組入銘柄の調整売買や、日経平均株価先物の売買等に対応しました。先物を含む株式組入比率は、期首の99.5%から期を通じて高位を維持し、期末は98.6%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月29日～2017年11月27日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価 (225種) の騰落率と概ね同水準となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注)基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注)ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

分配金

(2016年11月29日～2017年11月27日)

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきます。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第30期
	2016年11月29日～2017年11月27日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.062%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,249

(注)対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117	1.669	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.399)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(83)	(1.185)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	118	1.688	
期中の平均基準価額は、6,999円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	200,745	239,500

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	99,490 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,552,029 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月27日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	A		C			
株式	百万円 61	百万円 3	% 4.9	百万円 37	百万円 12	% 32.4

平均保有割合 94.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	208 千円
うち利害関係人への支払額(B)	25 千円
(B)/(A)	12.2 %

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ミリオン・インデックス マザーファンド	1,502,633 千口	1,301,887 千口	1,758,850 千円

(注)口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ミリオン・インデックス マザーファンド	1,758,850 千円	98.6 %
コール・ローン等、その他	24,807	1.4
投資信託財産総額	1,783,657	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,783,657,873
コール・ローン等	24,807,334
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	1,758,850,539
(B) 負債	15,780,718
未払収益分配金	1,102,565
未払解約金	586,295
未払信託報酬	14,046,504
未払利息	43
その他未払費用	45,311
(C) 純資産総額 (A - B)	1,767,877,155
元本	2,205,131,826
次期繰越損益金	△ 437,254,671
(D) 受益権総口数	2,205,131,826口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,017円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は437,254,671円です。
 (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8017円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,499,499,952円、期中追加設定元本額は49,623,956円、期中一部解約元本額は343,992,082円です。

○損益の状況 (2016年11月29日～2017年11月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,699
受取利息	137
支払利息	△ 8,836
(B) 有価証券売買損益	350,342,806
売買益	370,998,984
売買損	△ 20,656,178
(C) 信託報酬等	△ 27,900,576
(D) 当期損益金 (A + B + C)	322,433,531
(E) 前期繰越損益金	178,591,167
(F) 追加信託差損益金	△ 937,176,804
(配当等相当額)	(437,109,100)
(売買損益相当額)	(△1,374,285,904)
(G) 計 (D + E + F)	△ 436,152,106
(H) 収益分配金	△ 1,102,565
次期繰越損益金 (G + H)	△ 437,254,671
追加信託差損益金	△ 937,176,804
(配当等相当額)	(437,109,100)
(売買損益相当額)	(△1,374,285,904)
分配準備積立金	499,930,832
繰越損益金	△ 8,699

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第30期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	208,729,429円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	437,109,100円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	292,303,968円
分配対象収益 (a + b + c + d)	938,142,497円
分配対象収益 (1万口当たり)	4,254円
分配金額	1,102,565円
分配金額 (1万口当たり)	5円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	5円
-----------------	----

(注)分配金は、税金を差し引いた後金額再投資いたしました。

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2017年8月25日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ミリオン・インデックス マザーファンド

第30期 運用状況のご報告

決算日：2017年11月27日

「ミリオン・インデックス マザーファンド」は、2017年11月27日に第30期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標と、日経平均株価（225種）をモデルとして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %			
26期(2013年11月26日)	874	67.1	15,515.24	65.3	94.6	4.6	2,030
27期(2014年11月26日)	992	13.5	17,383.58	12.0	86.3	12.9	2,027
28期(2015年11月26日)	1,155	16.4	19,944.41	14.7	93.0	6.1	1,959
29期(2016年11月28日)	1,083	△ 6.2	18,356.89	△ 8.0	83.5	16.0	1,715
30期(2017年11月27日)	1,351	24.7	22,495.99	22.5	96.2	2.4	1,857

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

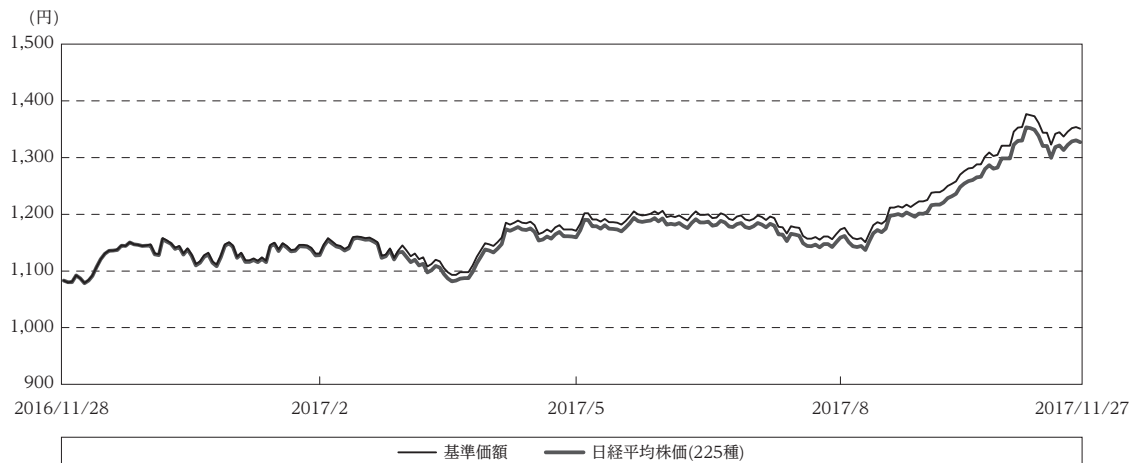
年月日	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2016年11月28日	1,083	—	18,356.89	—	83.5	16.0
11月末	1,081	△ 0.2	18,308.48	△ 0.3	83.4	16.1
12月末	1,130	4.3	19,114.37	4.1	84.9	14.1
2017年 1月末	1,125	3.9	19,041.34	3.7	86.9	12.1
2月末	1,131	4.4	19,118.99	4.2	87.2	11.1
3月末	1,126	4.0	18,909.26	3.0	87.9	11.2
4月末	1,144	5.6	19,196.74	4.6	88.1	11.2
5月末	1,171	8.1	19,650.57	7.0	89.1	10.2
6月末	1,195	10.3	20,033.43	9.1	90.2	9.1
7月末	1,189	9.8	19,925.18	8.5	92.1	6.9
8月末	1,173	8.3	19,646.24	7.0	92.8	5.8
9月末	1,223	12.9	20,356.28	10.9	94.1	4.7
10月末	1,321	22.0	22,011.61	19.9	96.1	2.4
(期末) 2017年11月27日	1,351	24.7	22,495.99	22.5	96.2	2.4

(注)騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月29日～2017年11月27日)



(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注)ベンチマークは、期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均株価（225種））に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買委託手数料などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年11月29日～2017年11月27日)

国内株式市場は、米大統領選で勝利したトランプ氏の掲げる政策期待に対する米株高や米金利上昇によるドル高円安の進行から、2016年12月にかけて上昇しました。2017年4月には米朝間の地政学リスクが高まり、落ち込む場面が見られましたが、フランス大統領選で親欧州連合（EU）のマクロン氏が当選したことで、反発しました。その後は外部環境の不透明感から、狭いレンジでもみ合う展開が続きましたが、9月の衆議院解散を機に打ち出される政策期待により上昇に転じました。加えて世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、外国人投資家からの資金が流入し、11月半ばにかけて一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月29日～2017年11月27日)

当期の運用につきましては、運用の基本方針に則り、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外したポートフォリオを構築し運用しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持させるため、日経平均株価先物を一部組入れて運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、岡三A S Mモデルに従う組入銘柄の調整売買や、日経平均株価先物の売買等に対応しました。先物を含む株式組入比率は、期首の99.5%から期を通じて高位を維持し、期末は98.6%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月29日～2017年11月27日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.2%上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1千口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月27日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.013 (0.008) (0.004)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口 数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.014	
期中の平均基準価額は、1,167円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 24 (△79)	千円 61,705 (-)	千株 35	千円 37,785

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物取引	百万円 723	百万円 985	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	99,490 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,552,029 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	A		%	C		%
株式	百万円 61	百万円 3	% 4.9	百万円 37	百万円 12	% 32.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	220 千円
うち利害関係人への支払額(B)	26 千円
(B)／(A)	12.2 %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	3	2	1,168
マルハニチロ	0.3	0.2	619
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.2	0.8	1,020
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	3	3	9,180
大成建設	3	0.6	3,588
大林組	3	3	4,269
清水建設	3	3	3,678
長谷工コーポレーション	0.6	0.4	697
鹿島建設	3	3	3,384
大和ハウス工業	3	3	12,156
積水ハウス	3	3	6,213
日揮	3	3	5,640
千代田化工建設	3	2	1,358
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	3	3	6,249
明治ホールディングス	0.6	0.6	5,760
日本ハム	3	3	8,118
サッポロホールディングス	0.6	0.4	1,354
アサヒグループホールディングス	3	3	16,587
キリンホールディングス	3	3	7,857
宝ホールディングス	3	3	3,711
キッコーマン	3	3	12,495
味の素	3	3	6,172
ニチレイ	1.5	1.5	4,702
日本たばこ産業	3	3	11,109
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	3	0.2	402
ユニチカ	3	0.2	164
帝人	0.6	0.4	963
東レ	3	3	3,313
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	2	1,332
日本製紙	0.3	0.2	418
北越紀州製紙	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (9.2%)			
クラレ	3	3	6,540
旭化成	3	3	4,185
昭和電工	0.3	0.2	861
住友化学	3	3	2,376
日産化学工業	3	3	13,110
東ソー	3	1.5	3,673
トクヤマ	—	0.4	1,506
デンカ	3	0.4	1,642
信越化学工業	3	3	37,800
三井化学	3	0.4	1,402
三菱ケミカルホールディングス	1.5	1	1,173
宇部興産	3	0.2	657
日本化薬	3	3	5,064
花王	3	3	21,261
富士フィルムホールディングス	3	3	13,518
資生堂	3	3	16,116
日東電工	3	3	32,820
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	3	3	6,132
武田薬品工業	3	3	18,453
アステラス製薬	15	15	21,315
大日本住友製薬	3	3	4,845
塩野義製薬	3	3	18,165
中外製薬	3	3	17,040
エーザイ	3	3	18,600
第一三共	3	3	7,902
大塚ホールディングス	—	3	14,832
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	3	3	4,284
J X T Gホールディングス	3	2	1,278
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	3,741
ブリヂストン	3	3	15,201
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	3	0.6	2,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本板硝子	—	0.2	187
日本電気硝子	5	1	4,415
住友大阪セメント	3	2	1,042
太平洋セメント	3	0.2	896
東海カーボン	3	3	3,507
TOTO	1.5	1.5	8,775
日本碍子	3	3	6,360
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	0.3	0.2	507
神戸製鋼所	0.3	0.2	204
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	0.2	492
日新製鋼	0.3	0.2	340
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	3	2	608
三井金属鉱業	3	0.2	1,358
東邦亜鉛	3	0.2	1,190
三菱マテリアル	0.3	0.2	737
住友金属鉱山	3	1.5	6,693
DOWAホールディングス	3	0.6	2,568
古河機械金属	3	0.2	446
古河電気工業	0.3	0.2	1,182
住友電気工業	3	3	5,634
フジクラ	3	3	3,141
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.3	0.2	582
東洋製罐グループホールディングス	3	3	5,463
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	0.6	0.4	1,396
オークマ	3	0.6	4,428
アマダホールディングス	3	3	4,425
小松製作所	3	3	10,776
住友重機械工業	3	0.6	2,778
日立建機	3	3	11,070
クボタ	3	3	6,189
荏原製作所	0.6	0.6	2,727
ダイキン工業	3	3	38,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本精工	3	3	4,995
NTN	3	2	1,110
ジェイテクト	3	3	5,805
日立造船	0.6	0.4	232
三菱重工業	3	0.2	812
I H I	3	0.2	692
電気機器 (21.4%)			
日清紡ホールディングス	3	3	4,212
コニカミノルタ	3	3	3,201
ミネベアミツミ	3	3	6,861
日立製作所	3	3	2,525
三菱電機	3	3	5,662
富士電機	3	3	2,487
安川電機	3	3	15,630
明電舎	3	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2	1,152
日本電気	3	0.2	582
富士通	3	3	2,461
沖電気工業	0.3	0.2	320
セイコーエプソン	—	6	16,050
パナソニック	3	3	5,082
ソニー	3	3	16,089
TDK	3	3	27,360
ミツミ電機	3	—	—
アルプス電気	3	3	11,295
パイオニア	3	2	428
横河電機	3	3	6,267
アドバンテスト	6	6	13,728
カシオ計算機	3	3	4,908
ファナック	3	3	85,065
京セラ	6	6	47,334
太陽誘電	3	3	5,655
SCREENホールディングス	0.6	0.6	6,588
キヤノン	4.5	4.5	19,345
リコー	3	3	2,925
東京エレクトロン	3	3	68,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	3	3	18,885
三井造船	3	0.2	319
川崎重工業	3	0.2	748
日産自動車	3	3	3,229
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,638
トヨタ自動車	3	3	21,078
日野自動車	3	3	4,008
三菱自動車工業	0.3	0.2	159
マツダ	0.6	0.4	597
本田技研工業	6	6	22,050
スズキ	3	3	18,366
S U B A R U	3	3	10,902
ヤマハ発動機	3	3	10,770
精密機器 (3.0%)			
テルモ	6	6	30,480
ニコン	3	3	6,783
オリンパス	3	3	13,545
シチズン時計	3	3	2,481
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	3	3	3,087
大日本印刷	3	1.5	3,633
ヤマハ	3	3	11,520
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.2	87
中部電力	0.3	0.2	277
関西電力	0.3	0.2	286
東京瓦斯	3	0.4	1,023
大阪瓦斯	3	0.4	853
陸運業 (1.9%)			
東武鉄道	3	0.4	1,356
東京急行電鉄	3	1.5	2,491
小田急電鉄	1.5	1.5	3,424
京王電鉄	3	0.6	2,802
京成電鉄	1.5	1.5	5,152
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	3,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,543
東海旅客鉄道	0.3	0.3	6,027
日本通運	3	0.2	1,346
ヤマトホールディングス	3	3	6,522
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3	0.2	510
商船三井	3	0.2	707
川崎汽船	3	0.2	568
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	3	0.2	868
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3	1.5	4,260
情報・通信業 (11.4%)			
ヤフー	1.2	0.8	408
トレンドマイクロ	3	3	18,720
スカパーJ S A Tホールディングス	0.3	0.2	97
日本電信電話	0.6	0.6	3,496
K D D I	18	18	55,224
N T T ドコモ	0.3	0.2	571
東宝	0.3	0.2	715
エヌ・ティ・ティ・データ	3	15	19,305
コナミホールディングス	3	3	17,580
ソフトバンクグループ	9	9	88,002
卸売業 (2.1%)			
双日	0.3	0.2	63
伊藤忠商事	3	3	5,712
丸紅	3	2	1,446
豊田通商	3	3	12,375
三井物産	3	3	4,942
住友商事	3	3	4,984
三菱商事	3	3	8,331
小売業 (10.0%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1.5	2,676
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	3,549
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	13,338
エニー・ファミリーマートホールディングス	3	3	21,030
高島屋	3	3	3,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
丸井グループ	3	3	5,556
イオン	3	3	5,140
ファーストリテイリング	3	3	123,570
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	2	1,168
新生銀行	3	0.2	337
あおぞら銀行	3	0.2	833
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2	1,525
りそなホールディングス	0.3	0.2	116
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.2	818
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.2	890
千葉銀行	3	3	2,451
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2	1,114
静岡銀行	3	3	3,105
みずほフィナンシャルグループ	3	2	399
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	3	2	1,379
野村ホールディングス	3	2	1,285
松井証券	3	3	2,874
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	0.8	0.8	3,422
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.9	3,129
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.6	0.4	709

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	0.3	0.2	441	
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	7,302	
T&Dホールディングス	0.6	0.4	693	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	3	3	6,231	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	3	2	1,562	
三井不動産	3	3	7,530	
三菱地所	3	3	5,946	
東京建物	1.5	1.5	2,274	
住友不動産	3	3	10,872	
サービス業 (4.1%)				
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	2,326	
電通	3	3	14,430	
楽天	3	3	3,390	
リクルートホールディングス	—	9	23,530	
日本郵政	—	3	3,780	
東京ドーム	1.5	1	1,071	
セコム	3	3	25,038	
合 計	株 数 ・ 金 額	586	495	1,786,877
	銘柄数〈比率〉	221	224	〈96.2%〉

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注)評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	45	—
			百万円	百万円

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,786,877	95.9
コール・ローン等、その他	76,215	4.1
投資信託財産総額	1,863,092	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,863,092,323
コール・ローン等	60,798,811
株式(評価額)	1,786,877,040
未収入金	6,638,272
未収配当金	8,778,200
(B) 負債	5,360,239
前受金	5,360,000
未払利息	106
その他未払費用	133
(C) 純資産総額(A - B)	1,857,732,084
元本	1,375,296,176
次期繰越損益金	482,435,908
(D) 受益権総口数	1,375,296,176口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,351円

(注)計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3510円です。

(注)当ファンドの期首元本額は1,583,730,436円、期中追加設定元本額は24,265,151円、期中一部解約元本額は232,699,411円です。

(注)当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ
1,301,887,890円

ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ
73,408,286円

○損益の状況

(2016年11月29日～2017年11月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	29,028,118
受取配当金	29,108,522
受取利息	1,381
その他収益金	1,835
支払利息	△ 83,620
(B) 有価証券売買損益	331,245,592
売買益	352,317,036
売買損	△ 21,071,444
(C) 先物取引等取引損益	31,321,104
取引益	34,301,472
取引損	△ 2,980,368
(D) その他費用等	△ 9,614
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	391,585,200
(F) 前期繰越損益金	131,916,448
(G) 追加信託差損益金	3,734,849
(H) 解約差損益金	△ 44,800,589
(I) 計(E + F + G + H)	482,435,908
次期繰越損益金(I)	482,435,908

(注)損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2017年8月25日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。